

事業別見直し状況一覧

										部局名		企画部		
局名		-		課名		総務課		政策体系 No		-				
指標	目標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント				R7目標	R7目標/目標		
-	-	-	-	-	-	-	-				-	-		
事業		R5最終				R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算		
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
職員給与費	人件費	人件費	S54			1,877,901	1,703,877	1,865,389	1,689,606			・企画部に係る人件費の管理等を適切に実施	2,022,709	1,836,308
ふじのくにづくり推進基金積立金	年次	積立金	H23			26,346	0	17,756	0			・年利(一括運用)の利息	5,300	0
新型コロナウイルスに打ち勝つ静岡県民支え合い基金積立金	年次	積立金	R2		(R6)	6,000	0	5,700	0			事業終了	0	0
歳入のみ異動 (ふじのくにづくり推進基金)	歳入異動	歳入異動	H27			0	△ 2,500,000	0	△ 2,500,000			・総合計画における、基本計画の「主な取組」のうち、重点的に取り組む分野に基金を充当	0	△ 2,500,000
計						-	-	1,888,845	△ 810,394				2,028,009	△ 663,692

事業別見直し状況一覧

部局名	企画部
-----	-----

局名	—	課名	知事政策課	政策体系 No	—
----	---	----	-------	---------	---

指標	目標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R7目標	R7目標/目標
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

事業					R5最終		R6当初予算		今後の事業展開			R7当初予算		
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
クラウドワークサービス利活用促進事業費	年次	国行	R5			27,462	13,790	30,500	15,316			・クラウドワークサービスの普及啓発、ワーカー育成	33,500	16,816
計						—	—	46,622	31,438				49,622	32,938

事業別見直し状況一覧

										部局名		企画部			
局名		-			課名		企画課			政策体系 No		-			
指標	目標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント				R7目標	R7目標/目標			
-	-	-	-	-	-	-	-				-	-			
事業					R5最終		R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算		
事業名		経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
企画調査事務費		政策	県行	S61			17,243	17,053	18,957	18,726			・実績を踏まえた予算の精査	13,525	13,251
県政推進調整費		部局長	調査費	H6			30,000	30,000	62,000	62,000			・総合計画を推進する上で必要となる基礎的な調査等	26,000	26,000
土地利用計画事業費		年次政策	県行	S49			1,395	1,395	3,300	3,300			・県土地利用基本計画の管理運営等	3,700	3,700
関係人口創出・拡大事業費		年次	国行	R2			25,427	12,674	22,000	10,838			・事業の自走化に向けて、関係人口を創出・拡大する取組への補助金を廃止 ・実績を踏まえた予算の精査	11,800	5,619
次期総合計画策定事業費		重点	県行	新規			-	-	-	-			・次期総合計画を策定し、県内全域に幅広く周知	7,000	7,000
ウェルビーイング推進事業費		重点	県行	新規			-	-	-	-			・「ウェルビーイング」の視点を取り入れていくための基盤を整備	15,000	15,000
計							-	-	106,257	94,864				77,025	70,570

事業別見直し状況一覧

				部局名		企画部	
局名	-		課名	デジタル戦略課		政策体系 No	3-1、II-3

指標	目標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R7目標	R7目標/目標
デジタル技術の専門家派遣回数	70回	59回	81回	115.7%	96回	137.1%	・デジタルリテラシーの向上を図るため、市町やNPOが行うデジタル技術を活用する取組等に対して専門家を派遣する。 ・制度の周知や取組事例の広報により、目標値を達成した。	70回	100.0%
デジタル技術を活用した取組の社会実装を行う事業件数	累計10件	累計2件	累計8件	80.0%	累計12件	120.0%	・地域社会のデジタル化を進めるため、デジタル技術を活用した実証事業等の実施を推進し、実装につなげる。 ・R6は、本県が先進的に取り組んでいる3次元点群データ等の新技術について検討・実証を行い、実装につなげた。	累計10件	100.0%
職員の総労働時間 (非正規職員を含む)	(期間中毎年度) 前年度以下	13,973,042 時間	13,891,015 時間	99.4%	-	-	・「断捨離宣言」による資料の簡素化など、事務量の削減を進めるとともに、業務応援要員の活用や所属長のマネジメントによる業務量の平準化など、時間外勤務の縮減に取り組んだ。 ・引き続き、日々の業務点検や仕事の進め方の見直しに取り組むことで、職員の総労働時間の削減に努める。	前年度以下	-
時間外勤務時間が360時間を超える職員数(時間外上限時間の特例を除く)	前年度比 10%削減	632人	572人	90.5%	-	-	・個々の職員の業務の進捗状況を把握し、業務の実施方法や事務分掌を随時見直すとともに、協議資料の簡素化や業務の委託化などの取組を積極的に行った。 ・引き続き、時間外勤務の縮減に取り組み、ワーク・ライフ・バランスの実現に努める。	前年度比 10%削減	-

事業		R5最終				R6当初予算				今後の事業展開				R7当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
政策推進事業費	政策	県行	H3			3,733	3,537	4,338	4,098			・情報政策に関する総合的な施策の推進		4,790	4,516
デジタルトランスフォーメーション推進事業費	重点 年次 政策	県行	R3			152,835	126,395	175,200	122,881			・生成AIの全庁展開など新たなデジタル技術を活用する環境整備や県職員を対象とした研修等を実施		174,000	171,756
次世代エアモビリティ導入促進事業費	年次	国行	R6			-	-	33,000	33,000			・近未来技術による魅力ある地域づくりのため、次世代エアモビリティ分野の先進導入地域を目指す		70,000	35,500
仮想空間デジタルクリエイティブ分野の人づくり・仕事づくり事業費	年次	県行	R6			-	-	20,000	20,000			・デジタル人材が活躍する地域づくりのため、仮想空間分野のデジタルクリエイターを育成		20,000	20,000
DX人材育成エコシステム創出事業費	重点	国行	新規			-	-	-	-			・次世代デジタル人材の育成のため、小中高校生対象のプログラミング講座を実施		5,000	2,500
県庁スマートワーク推進事業費	政策	県行	R3			43,656	42,556	35,130	33,876			・実績を踏まえた予算計上の最適化を実施 ・研修実施体制の見直しによる削減		31,800	30,864
計						-	-	267,668	213,855					305,590	265,136

事業別見直し状況一覧

部局名	企画部
-----	-----

局名	—	課名	電子県庁課	政策体系 No	3-2
----	---	----	-------	---------	-----

指標	目標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R7目標	R7目標/目標
デジタル化により業務の効率化が進んだ行政手続の割合	100%	83.3%	82.0%	88.9%	—	—	・手続のオンライン化に併せて電子納付の導入等の業務全体を見直すことにより、業務の効率化を進める。	94.0%	94.0%
行政手続のオンライン化対応済割合	80%	36.3%	42.3%	53.9%	—	—	・電子申請システムや電子納付の更なる利用拡大等により、手続のオンライン化を推進する。所属ヒアリングを実施し、課題を抽出した上で課題解決のための技術支援等を実施する。	66.0%	82.5%

事業					R5最終		R6当初予算		今後の事業展開			R7当初予算		
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
県庁クラウド推進事業費	年次	県行	S51			534,364	533,302	374,500	369,261			・庁内業務システムを集約した情報処理基盤の運用管理等	412,000	406,489
しずおかデジタル・オフィス運用事業費	年次政策	県行	H9			633,207	626,035	818,800	810,758			・全庁パソコンネットワークシステムの運用管理等	851,000	839,954
自治体情報セキュリティ推進事業費	準義務	単独	H27			116,600	67,609	116,600	67,609			・最新のサイバー攻撃への対応とセキュリティ対策の実施	124,763	67,609
高度情報化推進事業費	政策	県行	S59			100,124	100,124	124,726	124,726			・総合行政ネットワークや公的個人認証サービスを運営	124,789	124,789
システム最適化推進事業費	重点	県行	新規			—	—	—	—			・情報システムの最適化を図るため、調査や業務の見直し等を実施	59,000	59,000
計						—	—	1,855,526	1,793,254				2,026,552	1,797,841

事業別見直し状況一覧

				部局名		企画部			
局名	-		課名	統計活用課		政策体系 No		3-2	

指標	目標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R7目標	R7目標/目標
オープンデータカタログサイト公開データの利用件数	43,800千件	15,144千件	19,399千件	44.3%	19,603千件	44.8%	・県や市町の公共データの公開拡充を図るとともに、オープンデータの普及および利用促進にかかる取組を進める。	37,300千件	85.2%

事業名		R5最終				R6当初予算				今後の事業展開			R7当初予算	
経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源	
統計利用事業費	政策	国行	S32		10,857	731	12,784	1,339			・統計調査員を対象とした研修会の開催や統計資料の作成・普及啓発等	13,707	1,441	
県単独統計調査等事業費	年次政策	県行	S31		7,759	7,759	7,371	7,371			・県単独で実施する統計調査及び主要経済指標の作成並びに各種統計調査結果の提供等	7,371	7,371	
データ利活用推進事業費	政策	国行	R5		5,900	4,918	5,068	4,550			・啓発イベント実施方法の見直し	4,051	3,533	
生活関連統計調査費	政策	国行	S25		287,869	0	155,671	0			・統計法に基づく法定受託事務	104,281	0	
事業所統計調査費	政策	国行	S27		482	0	708	0			・統計法に基づく法定受託事務	10,036	0	
国勢調査費	政策	国行	S21		267	0	27,291	0			・統計法に基づく法定受託事務	1,865,111	0	
教育統計調査費	政策	国行	S23		2,382	0	2,381	0			・統計法に基づく法定受託事務	2,509	0	
労働統計調査費	政策	国行	S22		23,549	0	24,094	0			・統計法に基づく法定受託事務	24,665	0	
農林水産統計調査費	政策	国行	S20		16,591	0	121,542	0			・統計法に基づく法定受託事務	4,591	0	
計					-	-	356,910	13,260				2,036,322	12,345	

事業別見直し状況一覧

部局名	企画部
-----	-----

局名	—	課名	地域外交課	政策体系 No	12-2
----	---	----	-------	---------	------

指 標	目 標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R7目標	R7目標/目標
重点国・地域出身の外国人宿泊者数	230万人泊	8万人泊	68万人泊	29.6%	128万人泊	55.7%	・中国杭州便の復便、韓国便の増便、香港便の新規就航等により往来が活発化しており、インバウンドも増加傾向。 ・引き続き、重点国・地域との交流を通じて本県の魅力を発信し、宿泊客の誘致に繋げる。	230万人泊	100.0%
JICA海外協力隊等への派遣者数	累計1,950人	累計1,837人	累計1,867人	95.7%	累計1,905人	97.7%	・JICA派遣帰国者による報告会や、日本語パートナーズ派遣制度の説明会により制度の周知が進み、指標は順調に推移している。 ・引き続き、県民の国際協力への興味、関心を喚起するための啓発や周知を図る。	累計1,950人	100.0%
地域外交関連事業による活動件数	累計488件 (2022～2025)	113件	累計203件 (2022～2023)	41.6%	累計278件 (2022～2024)	57.0%	・本県の国際交流の取組を広く県内外に発信し、県民の地域外交に対する理解の促進を図った。 ・コロナ禍が明け対面交流が回復したが、機動的に対応できるオンラインのメリットも活かしながら、引き続きツイン外交により交流の拡大を図る。	累計488件 (2022～2025)	100.0%
海外駐在員事務所対外活動件数	1,020件 (毎年度)	1,424件	1,587件	155.6%	1,437件	140.9%	・観光展や物産展への出展、現地県内企業支援などに積極的に取り組み、目標を達成した。	1,020件	100.0%
専門的・技術的分野の在留資格を有する外国人労働者の本県人口10,000人当たりの人数	38.8人	31.3人	38.8人	100.0%	47.3人	121.9%	・海外からの活力取り込みを推進する事業に取り組んだことで、直近の実績は目標を上回ったが、産業構造が類似する他県と比較して、専門的・技術的分野の在留資格を有する外国人労働者の割合が低い状況が継続しているため、友好協定を締結したインドを中心に取組を加速する。	38.8人	100.0%
海外向け研修事業の実施回数	累計28回 (2022～2025)	15回	累計18件 (2022～2023)	64.3%	累計21回 (2022～2024)	75.0%	・ネパールとの新たな交流を契機に、現地の課題である防災、廃棄物管理に係る研修を実施した。 ・引き続き、本県・相手国の相互にメリットのある研修となるよう、共通課題の解決を目指した内容の研修に取り組み、相手国の人材育成への貢献や現地での本県のプレゼンス向上につなげる。	累計28回 (2022～2025)	100.0%

事 業		R5最終			R6当初予算		今後の事業展開					R7当初予算			
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
地域外交展開事業費	準義務政策	県奨行	H23			42,741	41,217	55,260	49,977			・海外出張経費の見直し ・実績を踏まえた予算の精査	43,360	37,138	
国際化総合推進費	準義務政策	県奨行	H18			5,735	5,735	5,078	5,078			・地域外交施策を推進するための連絡調整等	5,078	5,078	
海外駐在員事務所運営費	政策	県奨	S36			163,217	163,217	178,346	178,346			・実績を踏まえた予算の精査	169,385	169,385	
海外からの活力取り込み推進事業費	重点政策	国行	R4			22,079	16,199	28,500	18,206			・インド・グジャラート州との連携強化 ・欧州との連携強化 ・海外スタートアップの招へい	33,300	23,800	

事業						R5最終		R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
												大阪・関西万博を契機とした自治体間交流推進事業費	重点		
歳入異動	歳入異動	歳入異動	H27			0	△ 912	—	—			・海外駐在員事務所駐在員の住宅退去に伴う賃貸保証金の返納		0	△ 2,726
計						—	—	275,184	251,607					251,123	232,675



事業別見直し状況一覧

				部局名		企画部	
局名	-		課名	多文化共生課		政策体系 No	7-2-(1)

指標	目標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R7目標	R7目標/目標
地域日本語教育を通じて多文化共生の場づくりに取り組む市町数	19市町(R7)	11市町	12市町	63.2%	15市町	79.0%	・進捗は見られるが、伸び率が鈍化している ・丁寧な説明と働きかけにより、取組む市町数の増加を目指す。	19市町	100.0%
SNS等を活用した「やさしい日本語」及び多言語による外国人向け情報提供数	毎年度500件	457件	610件	122.0%	860件	172.0%	・実績は順調に伸びており、目標達成できる見通し。 ・引き続き必要な情報発信の提供を行っていく。	500件	100.0%
外国人を雇用する企業等と連携した防災出前講座の開催回数	毎年度10回	-	10回	100%	11回	110.0%	・毎年度 目標達成ができています。 ・引き続き講座の開催に努める。	10回	100.0%

事業						R5最終		R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
												多文化共生推進事業費	政策年次		
外国人相談体制強化事業費	政策	国行	R1			11,300	5,650	15,000	7,500			・相談案内ハブシステム構築完了に伴う減 ・静岡県多文化共生総合相談センターかめりあを運営		14,200	7,100
旅券発給事務費	政策	県行	R2			50,404	49,039	58,166	56,423			・旅券法に基づく法定受託事務(旅券発給事務)		71,164	69,209
地域日本語教育体制構築事業費	政策	国行	R2			16,224	7,691	22,300	9,304			・市町が実施する地域日本語教室への間接補助金の増		25,900	8,554
静岡県まるごと「やさしい日本語」推進事業費	年次	国行	R2	(R6)	①	5,375	3,861	3,000	1,500			・多文化共生推進事業費と統合		0	0
外国にルーツをもつ子どもの活躍支援事業費	年次政策	国行	R2	(R6)	①	11,587	5,858	9,600	4,861			・多文化共生推進事業費と統合		0	0
多文化共生による活力ある静岡県づくり事業費	重点	国行	新規			-	-	-	-			・多文化共生推進月間を新設するとともに、国際的な都市間ネットワーク組織へ加盟		6,500	4,619
歳入異動	歳入異動	歳入異動	H27			-	△ 108	0	△ 796			・旅券発給申請手続きのクレジットカード納付分		0	△ 11,340
計						-	-	177,066	145,977					184,664	140,197

事業別見直し状況一覧

				部局名		企画部	
局名	-		課名	総合教育課		政策体系 No	6-1-(5)、6-2

指 標	目 標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R7目標	R7目標/目標
県総合教育会議・地域自立のための「人づくり・学校づくり」実践委員会開催回数	8回/年	8回	8回	100%	3回	37.5%	・総合教育会議の運営手法の見直しに伴い、実践委員会は令和5年度まで終了 ・今後の指標について見直しを検討	指標見直し	-
人づくり地域懇談会参加者数	20,000人/年	25,774人	22,835人	114.2%	-	-	・引き続き、懇談会の開催を働き掛け、人づくり推進員による幼稚園・小学校等での「人づくり地域懇談会」への参加者を増やしていく	20,000人	100%
県内高等教育機関から海外への留学生数	1,000人	274人	665人	66.5%	-	-	新型コロナウイルス感染症の影響による世界的な出入国制限の影響により激減していたが、県内大学生等の留学機運の醸成を図り、ふじのくに地域・大学コンソーシアムの留学支援事業を通じて海外留学を促進していく。	1,000人	100%
外国人留学生数	5,000人	3,513人	3,915人	78.3%	-	-	新型コロナウイルス感染症の影響で減少した留学生の獲得に向け、本県留学に関する総合窓口としての留学生デジタルプラットフォームを活用するとともに、県内定着を促進し、就職の成果が留学生の受入れの拡充につながるような好循環システムを構築していく。	5,000人	100%
静岡県立大学、静岡文化芸術大学の中期目標・中期計画の進捗状況	毎年度 100%	100%	100%	100%	-	-	中期目標・中期計画の達成に向けた取組を支援し、両法人の自主的、自律的かつ効率的な大学運営を促進する。	毎年度 100%	100%
ふじのくに地域・大学コンソーシアム等による地域課題解決提案数	R4～R7年度累計 100件	32件	57件	57.0%	-	-	ふじのくに地域・大学コンソーシアムが実施するゼミ学生等地域貢献推進事業等の取組を支援する。	R4～R7年度累計 100件	100%

事 業		R5最終				R6当初予算				今後の事業展開			R7当初予算		
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出		一般財源		評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出		一般財源
						歳出	一般財源	歳出	一般財源				歳出	一般財源	
人づくり推進事業費	政策	県行	R2			11,354	11,354	11,850	11,850			・実践委員会・小委員会を廃止	6,892	6,892	
大学運営指導費	政策	県行	S62			3,701	3,603	4,674	4,554			・大学・学術事務補助に係る人件費 ・事務経費の効率的な執行	4,996	4,853	
リカレント教育推進事業費	政策	県行	R2			2,549	1,439	2,900	2,900			・事務経費の効率的な執行	2,416	2,416	
大学生等県内定着促進事業費	年次	国行	R5			6,000	3,000	6,000	3,000			・県内大学生の県内就職率を高め、産業人材の確保を図るため、地域企業への理解を深めるキャリア教育を推進 ・国交付金を充当し、財源確保	5,000	2,537	

事業						R5最終		R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
												静岡県立大学支援事業費	準義務		
静岡文化芸術大学支援事業費	準義務	県奨	H22			1,672,000	1,593,000	1,687,200	1,629,200			・公立大学法人の取組の評価及び運営費交付金への反映を通じ、業務の計画的かつ適正な運営を継続して促進		1,744,000	1,686,000
未来を切り拓く多様な人材育成推進事業費	政策	県奨	R2			52,335	45,575	57,300	46,640			・補助事業における補助対象事業及び助成額の見直し		38,200	38,200
大学サミット開催事業費	重点	県行	R6	R6		—	—	7,000	7,000			事業終了		—	—
計						—	—	6,654,924	6,406,144					7,231,504	6,991,898

事業別見直し状況一覧

部局名	企画部
-----	-----

局名	—	課名	東京事務所	政策体系 No	—
----	---	----	-------	---------	---

指標	目標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R7目標	R7目標/目標
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

事業		R5最終				R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算		
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
東京事務所運営費	政策	県行	H23			22,445	20,962	24,666	22,380			・首都圏における多様な人的ネットワークの構築等	26,161	24,340
東京事務所庁舎管理費	政策	庁舎 県行	H23			41,772	37,318	49,856	45,790			・大塚公舎売払いに要する経費を計上	67,364	62,885
歳入異動	歳入 異動	歳入 異動	新規			—	—	—	—			・大塚公舎売払い収入	0	△ 199,500
計						—	—	74,522	68,170				93,525	△ 112,275

事業別見直し状況一覧

事業別見直し状況一覧										部局名		企画部				
局名		-			課名		大阪事務所			政策体系 No		-				
指標	目標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント				R7目標	R7目標/目標				
-	-	-	-	-	-	-	-				-	-				
事業					R5最終		R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算			
事業名		経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
大阪事務所運営費		政策	県行	H23			16,982	15,222	17,647	15,753			・関西圏における多様な人的ネットワークの構築等		18,499	16,501
計							-	-	17,647	15,753					18,499	16,501